

東京の産業と教育

No.156

会の目的

本会は産業界、教育界および行政当局が一体となって相互に連絡協調し、本都における国公私立の中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学および専修学校等の産業教育の改善・進歩をはかり、もって産業経済の自立発展に寄与することを目的とする。

次代を担う人材育成に向けて

一般社団法人 東京経営者協会

事業局長兼人事・労働部長兼人材・研修部長

山鼻 恵子



当会は、前身の日本経営者団体連盟時代から人材育成、産学連携に積極的に取り組んできた。現在は、大学や専門学校と企業の連携を目指した交流会、大学のキャリア教育の一助としていただいている「企業人による出前講義」「働く現場見学会」等を行っている。また、大学関係者のトップと当会の役員による懇談会も定期的に行っており、お互いの課題を共有することで、更なる理解を深め、有為な人材育成を行ってきた。

今年度も、会員大学の学生や教職員の方々が中堅・中小企業の魅力に気づく機会の提供を目的とした「働く現場見学会」、企業人による会員大学への出前講義、会員企業の採用担当者と関東圏を中心とした大学就職担当者との産学交流会、ビジネスマナーや社会人の基本的な心構えなどを実践的に学ぶ新入社員合同研修会を開催する等学生から社会人への円滑な移行に資する事業を実施する予定である。

さて、当会が傘下になっている経団連では「Society 5.0 for SDGs」を掲げ、新たな時代に向かっていく。技術革新を基盤に「想像(イマジネーション)」と「創造(クリエイション)」の二つの「ソウゾウ」で人間中心の社会を作るための変革を促している。そのためには、デジタルトランスフォーメーション、を展開し、経済の力強い成長、国民生活の利便性向上、ヒト、モノ、カネの効率的配分の実現と社会課

題の解決を通じ、持続可能な開発目標を達成していくとしている。課題としてあげているもの全ての根底にあるのが「人材」である。

技術革新・進歩によりAI(人口知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)が登場し、実用化が進むのを受け、イギリスのオックスフォード大学から、「近い将来9割の仕事が機械に置き換えられる」、野村総合研究所からは「これから15年で今ある仕事の49%が消滅する」等の研究成果の発表が相次ぎ、先が読めない時代に入っていることを実感させられる。このような大学やシンクタンク等の調査研究はいろいろあるが、今ある仕事が無くなったり、置き換えられたりするだけであって、仕事そのものがなくなると言っているわけではない。これから仕事に就こうとする人も、すでに就職している人も、次の10年、20年に必要とされる技術、知識は何かを考え、自ら獲得していかなければならないことは確かである。必要とされるものが何かは分からない中、努力をしなければならないのはとても厳しいことではあるが、過去や既存の価値観にとらわれない柔軟な思考と対応力が必要とされていく。自分自身を知り、世の中の流れをつかみ、学んだものを現場でいかに活かしていくかという新たな能力開発が鍵となる。そのために、産業界・教育界のより一層の連携は不可欠であり、東京都産業教育振興会の諸事業の意義が増してくると信じている。



〈実践報告〉

企業と学校をつなぐ

東京商工会議所
人材・能力開発部 人材支援センター

所長 山崎 幹人

商工会議所は、「商工会議所法」に基づく地域総合経済団体であり、地区内の商工業者を会員として、商工業の発展や社会一般の福祉の増進に資することを目的に活動しています。全国には、北海道から沖縄まで515の商工会議所があり、会員数は125万を数えています。東京23区を管轄する東京商工会議所(以下、「東商」)は、1878年に創設され、現在、約8万件の会員で構成されており、その多くが中小企業・個人事業主です。また、各区にはそれぞれ「支部」を設置し、地域の活動をサポートしています(会員数はいずれも2018年3月末現在)。

東商のミッションは、「会員企業の繁栄」、「首都・東京の発展」、「日本経済の発展」の3点であり、活動内容としては、国や東京都などへの「政策提言活動」をはじめ、企業経営の課題を解決するための「経営支援活動」、「地域振興活動」などを展開しています。

このような中で東商は、教育機関と連携した若年者就労支援や産業人材の確保・育成の重要性に鑑み「若者・産業人材育成委員会」を設置しています。同委員会では、職業教育をはじめとした学校教育の在り方について検討し、現状と課題を踏まえ、東商ならではの事業を企画・運営しています。例えば、大学1・2年生向けに提供している「東商リレーションプログラム」は、早い段階で学生の職業観を醸成し、卒業後の進路の参考にしてもらうものです。

2018年、東商は新ビルの竣工とともに創立140周年を迎え、各種の記念事業を実施いたしました。その一環として、同委員会によるイニシアティブのもと、高校生など若い世代への商工会議所の見える化活動を展開しました。具体的には、東京都教育委員会や東京都産業教育振興会とも連携の上、区内に立地する都立の商業高校・工業高校の生徒に対するキャリア教育を東商が支援するものとし、東商会員企業による「生徒のインターンシップ受入」「社会人講師による生徒への

講話」を実施しました。教育委員会の協力のもと、校長会を通じて各校へ連携を打診し、学校ごとのニーズを踏まえ、学校が所在する区の支部が中心となって取り組んでまいりました。結果として、2019年3月までにインターンシップでは275社が受入れ、講話においては43名の社会人講師が教壇に立ちました。連携した学校を見ますと、インターンシップでは11校(受入れ生徒数534名)、講話では8校(聴講生徒数1,706名)となります。また、「名探偵コナン」とコラボした『まんがでわかる東京商工会議所』を作成し、対象生徒へ配付させていただきました。

インターンシップを実践した高校

第四商業、葛飾商業、第三商業、総合工科、中野工業、杉並工業、練馬工業、工芸、蔵前工業、荒川工業、足立工業

社会人講師による講話を実施した高校

第一商業、第四商業、第三商業、荒川商業、練馬工業、荒川工業、足立工業、六郷工科

取組を通じ、生徒たちは、仕事の現場に足を運ぶことでアルバイトでは得られない体験をしたり、講話を通じて「社会人として働くということ」や地場産業の魅力について知ってもらう機会となりました。東商にとっては、各支部が地元の高校を支援・連携することで東商全体としてキャリア教育を推進していく気運が醸成されたほか、学生の受入や講師を務めた会員企業にとっても、これまで接点の無かった高校に自社の魅力を発信することに繋がり、大変有意義な取組となりました。

今後は、地域間の連携を拡大しつつ、新たに東商青年部による講話協力や農業系高校との連携など、創立140周年で築いた産学連携の礎を150周年につなぐべく、引き続きキャリア教育支援を行っていきたいと考えています。